

2024年10月2日

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪府・大阪市の2025年度予算等への要望について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 総務企画部（野間・大林）

TEL：06-6944-6304

- 大阪商工会議所は、このたび、「大阪府・大阪市の2025年度予算等への要望」を取りまとめ、本日付で、吉村洋文・大阪府知事、横山英幸・大阪市長に建議する。
- 大阪府・大阪市の次年度の予算策定作業に着手するこの時期に、予算・税制等の包括的な要望を毎年行っているもの。
- 今回の要望は、「2025年大阪・関西万博」というチャンスを最大限に活かし、万博以降の大阪の成長発展につなげていくことを重視。国内外の企業が大阪を舞台にチャレンジできるよう、万博のコンセプト「未来社会の実験場」を具体化するための各種取り組みの連携協働を要望している。
- また万博の機会を活かした都市魅力の発信、海外とのビジネス交流強化、地域経済の基盤となる中小企業の経営力強化等を盛り込み、全21項目（うち新規要望は17項目）を要望する。

【要望項目と、主な要望内容】

I ポスト万博を見据えた「未来社会の実験場」の具体化

○スタートアップエコシステムの再構築【新規】（4ページ）

- ・民間企業によるスタートアップ支援が充実してきていることをふまえ、公民の役割分担・連携強化を盛り込んだ、新たなエコシステムの協働構築

○ディープテック（医療・ヘルスケア分野）スタートアップのグローバルネットワーク構築【新規】（5ページ）

- ・グローバルに活躍する医療・ヘルスケアスタートアップを創出するため、オーストラリアのアクセラレータ「メドテック・アクチュエータ」と連携した、事業共創と投資を行うグローバルエコシステムの共同構築

○社会実装を促進する実証イベントの実施【新規】（6ページ）

- ・国内外のスタートアップが開発中の製品やサービスを展示し、市民から直接評価を得る実証イベントの、まちなかでの共同開催

○「未来社会の実験場」を象徴する大阪城東部地区のまちづくり【新規】（7ページ）

- ・ハード整備とソフト活用の連携による、イノベーション創出の仕組みづくり

○万博出展企業の支援【新規】（9 ページ）

- ・大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」出展者への支援の強化
- ・都心部等での「サテライトショーケース」の実施

○万博レガシー創出に向けた企業版ふるさと納税制度の活用【新規】（10 ページ）

- ・万博に出展した開発段階の製品やサービスの社会実装支援に、企業版ふるさと納税制度を活用

Ⅱ 万博の機会を活かした都市魅力の発信

○「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」の拡充（12 ページ）

- ・広報媒体作成に対する支援

○万博来場者等への大阪の食の魅力発信事業への支援【新規】（13 ページ）

- ・大阪ヘルスケアパビリオンの催事場を活用した、「くうぞ、万博。」プロジェクトのPR

○宿泊税を活用した持続可能な観光産業の振興【新規】（14 ページ）

- ・国内外観光客の府内周遊を促進する魅力づくりや、トイレの整備や清掃、医療対応支援等の観光客の受け入れ環境整備を宿泊税充当事業に位置付け

○グレーターミナミの活性化に向けた施策連携・ブランディングの推進（16 ページ）

- ・ブランディング推進に向けた統一的な共通名称の活用

Ⅲ 海外とのビジネス交流強化

○万博開催時のビジネス交流支援【新規】（19 ページ）

- ・万博開催時のビジネス商談会の開催支援

○大阪海外ビジネスワンストップ窓口の万博後の継続【新規】（20 ページ）

- ・大阪海外ビジネスワンストップ窓口の万博後の継続

Ⅳ 中小企業支援

○小規模事業経営支援事業費補助金の増額（25 ページ）

- ・小規模事業経営支援事業費補助金の補助単価の引き上げと予算総額の増額

○中小企業の人手不足対策に対する支援【新規】（26 ページ）

- ・大阪府立高等職業技術専門校（ぎせんこう）におけるデジタル・IT 関連研修の拡充

以 上

＜添付資料＞ 資 料 1：大阪府・大阪市の2025年度予算等への要望

参考資料：大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望

大阪府・大阪市の 2025年度予算等への要望



大阪商工会議所

The Osaka Chamber of Commerce and Industry

要望にあたって



- 大阪経済は旺盛なインバウンド需要や堅調な設備投資等によって、緩やかな回復基調にある。こうしたなか、来年に迫る「2025年大阪・関西万博」というチャンスを最大限に活かし、万博以降の大阪の成長発展につなげていくことが重要である。
- 万博に向けて大阪商工会議所は、大阪府・大阪市とともに、地元中小企業やスタートアップの万博参画を支援するため、「大阪ヘルスケアパビリオン」への出展支援や、万博関連の受発注を促す「万博商談もずやんモール」の運営などに取り組んでいる。
- 今後は、大阪企業はもとより、国内外の企業が大阪を舞台にチャレンジできるよう、万博のコンセプトである「未来社会の実験場」づくりを具体化させることが必要。2025年は、その取り組みをスタートさせる年である。
- また万博の機会を活かした都市魅力の発信、海外とのビジネス交流強化、地域経済の基盤となる中小企業の経営力強化も求められる。
- 大阪府・大阪市・大阪商工会議所は、ポスト万博の大阪の成長戦略を、一体となって取り組むパートナーとして、一層コミュニケーションを重視し、以下の項目について、連携・協働をお願いしたい。

要望項目一覧

◎全21項目、うち新規(★)17項目
※：大阪府のみへの要望
※※：大阪市のみへの要望

I ポスト万博を見据えた 「未来社会の実験場」の具体化

1. スタートアップエコシステムの再構築 ★
2. ディープテック（医療・ヘルスケア分野）
スタートアップのグローバル
ネットワーク構築 ★
3. 社会実装を促進する
実証イベントの実施 ★
4. 未来社会の実験場を象徴する
東部地区のまちづくり ★
5. ウェルネスビジネスの成長支援 ★
6. 万博出展企業の支援 ★
7. 万博レガシー創出に向けた
企業版ふるさと納税制度の活用 ★

II 万博の機会を活かした都市魅力の発信

1. 「大阪まちごと万博創出プラット
フォーム」の拡充
2. 万博来場者等への大阪の食の魅力
発信事業への支援 ★
3. 宿泊税を活用した
持続可能な観光産業の振興 ★
4. 共用空間（コモンスペース）に
かかる規制の見直し ★※※
5. グレーターミナミの活性化に向けた施
策連携・ブランディングの推進
6. 北陸新幹線 敦賀・大阪間の
1日も早い着工と全線開業の実現 ★

III 海外とのビジネス交流強化

1. 万博開催時のビジネス交流支援 ★
2. 大阪海外ビジネスワンストップ
窓口の万博後の予算措置継続 ★
3. 外国人材の活躍支援 ★
4. 中小企業の海外販路開拓支援 ★
5. 外国企業誘致の強化ならびに
外資系企業向け助成金の要件緩和 ★

IV 中小企業支援

1. 小規模事業経営支援事業費補助金の
増額 ※
2. 中小企業の人手不足対策に
対する支援 ★※
3. 商店街の活性化 ※※

I ポスト万博を見据えた「未来社会の実験場」の具体化

1. スタートアップエコシステムの再構築 ★

現状と課題

- 大阪は、内閣府が進める「世界に伍するスタートアップエコシステム拠点形成戦略」の「グローバル拠点都市」に選定され、種々取り組みを推進してきたところ。
- 万博を機に、改めて、その支援機能の拡充が求められる。
- 大商においても、スタートアップの販路拡大をめざし、国内10都市と連携し、各都市の中堅中小企業等とのマッチング交流会を実施。これまでにスタートアップのべ64社が登壇しマッチングを行った。また大学発スタートアップ支援「U-START UP KANSAI」にも取り組み、北海道から沖縄まで全国の68大学から130社が参加している。

府市の関連施策

- スタートアップ活躍促進事業（大阪府）
- スタートアップ・エコシステム拠点都市事業（大阪市）

要望項目

① 公民の役割分担・連携強化を盛り込んだ新たなエコシステムの構築

- 行政や経済団体に加え、民間企業によるスタートアップ支援の取り組みが充実してきていることをふまえ、公民の役割分担・連携強化を盛り込んだ、新たなエコシステムを協働構築されたい。

② シード・アーリーステージのスタートアップ集積に寄与するエコシステムの強化

- とりわけ、シード・アーリーステージのスタートアップが集積し、成長を促す機能をエコシステムに強化されたい。

2. ディープテック（医療・ヘルスケア分野）スタートアップのグローバルネットワーク構築 ★

現状と課題

- 社会課題の解決などインパクトを持つディープテックスタートアップ、なかでも大阪が強みを持つ医療・ヘルスケア分野のスタートアップの効果的な成長支援のためには、独特の市場環境に精通した人材や組織が不可欠であるとともに、初期段階からのグローバル戦略が重要。
- 本会議所は、オーストラリアの医療・ヘルスケア分野専門のアクセラレータであり、グローバルネットワークを持つ「メドテック・アクチュエータ」と、2024年3月に包括連携協定を締結し、支援事業を試行してきた。

要望項目

① 医療・ヘルスケアスタートアップを創出するグローバルエコシステムの共同構築

- 大阪から、グローバルに活躍する医療・ヘルスケアスタートアップを創出するため、大阪府、大阪市も参画し、事業共創と投資をグローバルに支援するエコシステムを共同で構築されたい。
- 大阪からグローバルエコシステムを構築する発信機会として、万博開催にあわせて、2025年のファイナルピッチイベントの開催に協力されたい。

3. 社会実装を促進する実証イベントの実施 ★

現状と課題

- ・ 万博開催に合わせ、政府が「G S E（グローバルスタートアップエキスポ）」を開催するなど、スタートアップ支援に関して、大阪に注目が集まる。この機運を万博後も大阪あげて盛り上げていくことが必要。
- ・ 大阪ヘルスケアパビリオンには、400社近い中小企業やスタートアップが開発中の製品やサービスを展示するが、万博後にはその社会実装支援も不可欠。
- ・ 一方、大阪府、大阪市、大阪商工会議所は、全国に先駆けて既に10年近く、国内外企業の実証実験支援に取り組んできた実績がある。

府市の関連施策

- ・ スタートアップ活躍促進事業（大阪府）
- ・ イノベーション創出や中小企業の総合的支援（大阪市）

要望項目

① 万博のコンセプト「未来社会の実験場」を体現するイベントの共同開催

- ・ 万博レガシーとして、国内外のスタートアップが開発中の製品やサービスを展示し、市民から直接評価を得るイベントを、大阪都心部のまちなかで共同開催されたい。「実証するなら大阪で」とのメッセージを国内外に広く発信し、シンボリックなイベントとして継続開催されたい。
- ・ また実証を経て完成したスタートアップの製品やサービスについて、SBIR(Small Business Innovation Research)のような公共調達
の促進や、民間企業の購入をサポートする補助金を設けられたい。

4. 「未来社会の実験場」を象徴する 大阪城東部地区のまちづくり ★

現状と課題

- 2025年の大阪公立大学森之宮キャンパスの開設を機に、イノベーション・フィールド・シティを目指してハード整備が進む大阪城東部地区においては、大阪・関西万博の「未来社会の実験場」というコンセプトを引き継ぎ、新たな価値・ビジネスを創出する「リビングラボ」としてのまちづくりが望まれる。
- そのためには、2024年度中に公募開始される「ハード整備」と、それにあわせた空間利用のあり方（「ソフト活用」）の検討を両輪で進めることが必要。
- 本会議所と大阪公立大学は包括連携協定を締結し、同エリアのハード整備にあわせた空間利用のあり方（「ソフト活用」）について、関心企業とともに検討を進めている。

府市の関連施策

- 森之宮キャンパス開設（大阪公立大学）
- 大阪城東部地区のまちづくり（大阪都市計画局）

要望項目

① イノベーション創出の仕組みづくり

- ハード整備とソフト活用の連携を図り、大阪城東部地区がイノベーションを創出し続けられるエリアとなるよう、そのための仕組みづくりや推進体制等を、大阪府、大阪市、経済団体、関係事業者などで検討されたい。

5. ウェルネスビジネスの成長支援★

現状と課題

- 大阪では、医療分野・非医療分野の双方で、万博出展支援をはじめ、スタートアップの創出や中堅・中小企業の進出等の支援を官民連携で注力している。
- 医療分野では、大商が20年以上にわたり、全国最大規模の医工連携事業「次世代医療システム産業化フォーラム」を運営し、全国の医療現場のニーズを企業にマッチング。具体相談は、関西広域連合による「相談窓口」が担ってきたが、24年度は廃止されている。
- 非医療分野では、大阪府が「次世代スマートヘルススタートアップ創出事業」を展開。大商においても同分野のスタートアップ発掘やその実装支援に取り組んでおり連携が可能。国においても、健康長寿社会の実現に資するものとして、同分野のビジネス化支援、実証支援に今後一層注力していく方向性。

府市の関連施策

- 大阪府「次世代スマートヘルススタートアップ創出事業」

要望項目

① 医療機器開発相談窓口の設置

- 医療機器開発を進める企業が、薬事や製品化、販路開拓等について相談できる窓口を、大阪府として設置し、中堅・中小企業の高付加価値分野への参入を支援されたい。

② ウェルネス（非医療分野）スタートアップの支援機能の強化

- これまでの取り組みを活かすとともに、万博のテーマである「いのち輝く未来社会」の実現に向け、万博以降も大阪からウェルネス分野のスタートアップが生まれ、成長できるよう、専門人材による事業化支援やエビデンス構築のための実証支援、開発や実用化に際し障壁となる規制への対応支援等、支援機能強化や体制整備を拡充されたい。

6. 万博出展企業の支援 ★

現状と課題

- 大阪府・大阪市等が大阪・関西万博に出展する大阪ヘルスケアパビリオンの「リボーンチャレンジ」は、本会議所と大阪産業局が企画・運営を担い、中小企業・スタートアップの出展を支援している。
- 出展が決定している中小企業・スタートアップからも、出展製品の開発費用や出展料の負担が重いとの声が挙がっており、出展を取りやめる企業も出ていることから、これらの費用の補助が必要。
- 東大阪市では、リボーンチャレンジ出展者に対する補助を実施している。
 - 開発支援補助金：上限100万円、補助率1/2
 - 出展料補助金：上限25万円、補助率1/2

府市の関連施策

- 大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」（万博推進局）

要望項目

① 大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」出展者への支援の強化

- 大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」への出展者を対象にした支援制度（製品開発費や出展料補助）を新たに創設されたい。

② サテライトショーケースの実施

- 大阪ヘルスケアパビリオンでの展示は1週間と限られることから、より多くの人に発信する機会として、希望する出展事業者に対し、都心部等を会場とする「サテライトショーケース」を設けられたい。

7. 万博レガシー創出に向けた企業版ふるさと納税制度の活用 ★

現状と課題

- 大阪府、大阪市は、「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」を活用し、「2025年日本国際博覧会大阪パビリオン等出展事業」や「空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業」等、万博のチャンスを大阪の成長と発展に活かす事業を推進している。
- 万博後においても、関連の取り組みのさらなる発展を図るため、企業版ふるさと納税の活用が望まれる。

府市の関連施策

- 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（大阪府政策企画部、大阪市政策企画室）

要望項目

① 万博レガシー創出に向けた企業版ふるさと納税制度の活用

- 大阪・関西万博に出展した中小企業・スタートアップ等の開発段階の製品・サービスの社会実装等を支援する事業を創設し、企業版ふるさと納税の対象に含められたい。

Ⅱ 万博の機会を活かした都市魅力の発信

1. 「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」の拡充

現状と課題

- ・ 大阪・万博開催にあわせ、夢洲だけでなく都心部等のまちなかも一体的に活性化するためには、まちづくり団体等多様な主体が実施する、まちなかの取り組みの一体的な情報発信が必要。
- ・ 本会議所は万博推進局等とともに、「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」を設置、運営している。
- ・ 同プラットフォームでは、大阪の都市魅力の向上、国際競争力の強化を目指し、万博を好機ととらえ、万博後もにらんで、行政や企業、商店街、まちづくり団体等がまちなかで行う様々な取り組みを、webサイトで一体的に情報発信している。
- ・ 同プラットフォームを拡充するため、行政が主催する事業の積極的なプラットフォームへの登録と、万博開催時に会場とまちなかをつなぐ新たな広報媒体の作成が必要。

府市の関連施策

- ・ 大阪まちごと万博共創プラットフォーム（万博推進局）

要望項目

① 行政主催の取り組みの「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」への掲載

- ・ 行政が主催する取り組みの同プラットフォームのWebサイトへの掲載を、積極的に進められたい。

② プラットフォームの新たな広報媒体の作成に対する支援

- ・ 万博開催時に会場と街中をつなぐための新たな広報媒体（サイネージ掲出やフリーペーパー発行等）の作成にかかる費用を支援されたい。

2. 万博来場者等へのお店の食の魅力発信事業への支援 ★

現状と課題

- ・ 国内外からの観光客が、梅田・難波等一部の都心エリアに集中している。
- ・ 2025年度、万博への来場等で増加する国内外からの観光客に対して、付加価値の高い多彩な食体験の魅力を伝え、消費単価を向上させることが必要。
- ・ 本会議所では、「くうぞ、万博。」プロジェクトとして、飲食事業者等が万博にちなんだメニューや食品を考案し、提供する「万博メニューでおもてなし」、大阪のまち全体を1つのバルにたとえ、観光客に認知されていないエリアをInstagramで紹介する「大阪まちごとバル」の2つの事業を実施。

府市の関連施策

- ・ 食（ガストロノミー）事業（大阪観光局）

要望項目

- ① **大阪ヘルスケアパビリオンの催事場を活用した、「くうぞ、万博。」プロジェクトのPR**
 - ・ 大阪ヘルスケアパビリオンの催事場を活用して、「くうぞ、万博。」プロジェクト参画事業者が出展し、来場者にメニューを試食販売できるPRイベントを実施されたい。
- ② **「万博メニューでおもてなしプロジェクト」「大阪まちごとバルプロジェクト」のPR支援**
 - ・ 参画事業者が掲示するステッカーやインフルエンサーによる情報発信等、PRを支援されたい。
- ③ **「大阪府成長戦略アンバサダー」を活用した海外発信強化**
 - ・ 「大阪府成長戦略アンバサダー」である、世界的に著名な作家・フードジャーナリストMatt Goulding氏が持つ発信力を活かし、海外に向けたプロモーションを強化されたい。

3. 宿泊税を活用した持続可能な観光産業の振興 ★

現状と課題

- ・ 国内外の観光客増加に伴い、商店街や繁華街等に大量のゴミが散乱する等の問題が発生しており、各エリアの対応だけでは既に限界。
- ・ また観光産業の持続的成長のためには、観光の高付加価値化の一層の推進が必要。
- ・ 宿泊税を活用した安定的継続的な受入環境整備が急務である。

府市の関連施策

- ・ 大阪の観光振興、魅力づくり事業（大阪観光局）

要望項目

① 国内外観光客の府内周遊促進

- ・ キタやミナミなど、特定エリアに集中しがちな観光客の府内周遊を促進するため、宿泊税充当事業に、集中エリア外に国内外から集客できる魅力づくり、観光客が発信したくなる景色整備等を位置付けられたい。

② 観光客の受け入れ環境整備

- ・ トイレの整備、ゴミ処理やまちなかの清掃、違法駐輪の対策強化、多言語表示の推進、また医療対応支援等、安心・安全・快適な環境を早急に整備されたい。

4. 共用空間（コモンスペース）にかかる規制の見直し ★※※

現状と課題

- 大阪都心の共用空間（コモンスペース）は、都市魅力を発信する重要な役割を果たしており、その維持・管理には官民連携が不可欠。
- 民間の立場で、共用空間（コモンスペース）の維持・管理の中心的な担い手になるのは、エリアマネジメント団体であり、活動の自立化を実現する安定財源の確保が課題。
- 現状、共用空間（コモンスペース）においては、広告掲出等が制限されており、ルールの見直しが必要。

要望項目

① 共用空間（コモンスペース）にかかる規制の見直し

- エリアマネジメント団体が、共用空間（コモンスペース）の維持・管理に必要な財源を確保し、持続的に活動できるよう、広告掲出等、共用空間（コモンスペース）の活用にかかる各種ルールの見直しを図られたい。

5. グレーターミナミの活性化に向けた 施策連携・ブランディングの推進

現状と課題

- 大阪全体の経済発展、地域活性化に向けては、大阪府南部地域（泉州・南河内エリア）と大阪都心南部（難波、新今宮、阿倍野・天王寺・上本町エリア）を一体的な都市経済圏「グレーターミナミ」と捉えて、官民が連携して発展を支援していくことが望まれる。
- 本会議所では、「グレーターミナミ」の活性化に取り組む企業・団体の活動を広報するシンポジウムの開催等を通じて、仲間づくりや活動の拡大を支援している。
- 「グレーターミナミ」の更なる活性化のためには、市町の行政区域を超えた広域の視点で施策を実施し、発展を支援することが必要。

府市の関連施策

- 大阪のまちづくりランドデザイン（大阪都市計画局）

要望項目

① ブランディング推進に向けた統一的な共通名称の活用

- グレーターミナミのブランディングを促進するため、大阪府におかれては、各種施策に統一的な共通のブランドの名称として用い、また、同エリア内の市町における各種施策においても同名称を活用するよう、各市町に働きかけられたい。

② 市町を超えた広域での施策連携の推進

- 自然や地域食材を活用した観光プログラムの開発支援や、それを実現するインフラ・移動等のネットワーク形成など、広域における施策連携を推進されたい。

6. 北陸新幹線 敦賀・大阪間の1日も早い着工と全線開業の実現 ★

現状と課題

- ・ 本年3月の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に伴い、敦賀・新大阪間の1日も早い着工・全線開業が求められている。
- ・ 与党整備新幹線推進プロジェクトチームは2025年度中の敦賀・新大阪間の着工に向けて、国土交通省に対し2025年度予算要求で金額を示さない事項要求として盛り込むことを指示。
- ・ 国ならびに沿線自治体との連携、大阪府・市として必要な予算の確保、府民の理解を得るための機運醸成が必要。

府市の関連施策

- ・ 北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会（大阪府、大阪市）

要望項目

① 北陸新幹線の早期全線開業に向けた国、沿線自治体等との連携と予算確保

- ・ 北陸新幹線の早期全線開業に向けて、国・沿線自治体等と連携するほか、大阪府・大阪市として必要な予算を確保されたい。

Ⅲ 海外とのビジネス交流強化

1. 万博開催時のビジネス交流支援 ★

現状と課題

- 世界の成長センターであるアセアンとの関係強化のため、大商は、アセアン6カ国（シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、マレーシア）が加盟する「日本アセアンビジネス促進プラットフォーム」を設置し、販路開拓やイノベーション等をテーマに、セミナーや商談会、視察団派遣等を実施している。
- 万博の機会を活かし、アセアン各国の商工会議所会頭を招く代表者会議やシンポジウムを予定しているほか、万博に向けて在阪公館やG7在日海外商工会議所等とも連携を強化している。
- また万博開催時には、世界各国の企業等が大阪を訪れ、大阪の企業とビジネス交流を行う絶好の機会である。

要望項目

① 万博開催時のビジネス商談会の開催支援

- 新たなサプライチェーン構築や海外市場開拓等に向け、アセアンはじめ世界各国と大阪企業とのビジネスマッチング、ビジネス交流を行う商談会等の開催を支援されたい。

2. 大阪海外ビジネスワンストップ窓口の万博後の継続 ★

現状と課題

- 大阪・関西万博を契機とした、海外各国による大阪でのビジネスイベント開催や大阪へのビジネスミッション派遣にワンストップで対応するため、「大阪海外ビジネスワンストップ窓口」が設置されている。

府市の関連施策

- 大阪海外ビジネスワンストップ窓口（大阪府・大阪市委託、JETRO大阪が事務局を受託）

要望項目

① 大阪海外ビジネスワンストップ窓口の万博後の継続

- 万博開催時の運営状況もふまえながら、オール大阪による海外ビジネスワンストップ窓口機能を万博後も継続されたい。

3. 外国人材の活躍支援 ★

現状と課題

- ・ 中小企業をはじめ多くの企業が、人材不足に直面しており、今後継続的に外国人材を確保する必要がある。同時に、高度外国人材を含む優秀な外国人材については、他国・他都市との獲得競争が激化している。
- ・ 一方で、外国人材採用や定着支援、インターン生の受け入れ体制の構築のためのノウハウ等を十分に有していない企業も多い。
- ・ そこで、外国人材採用に取り組む企業が受入体制構築や実務について個別支援が受けられるよう、専門家相談などの支援をさらに充実させることが重要。
- ・ また、雇用した特定技能者を含む外国人の定着のため、外国人材のキャリアアップを見据えた企業の人材育成を支援することも重要。
- ・ 加えて大阪がより多くのインターン生の受け入れ地となるべく、企業向けの情報提供やインターンシップに関する啓蒙、外国人インターン生に向けた大阪のPR、外国人の生活面における課題解決の推進など、環境整備を進めることが望ましい。

府市の関連施策

- ・ 外国人材受入加速化支援事業（大阪府）
- ・ 外国人材マッチングプラットフォーム事業（大阪府、大阪市、大阪産業局）

要望項目

① 外国人材採用に係る企業支援制度の拡充とインターン生受入を促進する環境整備

- ・ 外国人雇用に係る個別相談などの企業向け支援制度の充実。
- ・ 雇用した特定技能者等の外国人材の定着のため、企業による外国人材のキャリアアップに向けた人材育成の取り組み支援。
- ・ インターンシップ受入のための企業向け啓蒙・支援、外国人インターン生への大阪のPR、生活面の課題解決促進等の環境整備。

4. 中小企業の海外販路開拓支援 ★

現状と課題

- ・ 人口減少などによる国内市場の縮小が見込まれるなか、近年の円安も追い風として、海外市場に活路を見出すことが重要となる。
- ・ しかし中小企業にとっては、資金や人材、また情報の不足等、種々ハードルが高く、ニーズに合わせて海外販路を試せる機会が求められる。

府市の関連施策

- ・ 海外展示会への出展支援、商談会の開催事業（大阪府、大阪産業局）
- ・ 企業ミッション派遣・海外見本市出展支援（大阪市、IBPC大阪）

要望項目

① 展示会、越境EC、現地オンラインショップ等の海外販路開拓に対する補助

- ・ 中国やASEAN各国で開催される展示会への出展や、現地の大手ECサイトへの出品、中国による日本水産物輸入禁止に伴うASEANへの販路開拓、現地インフルエンサーによる商品PR等々、中小企業がチャレンジする海外販路開拓にかかる費用を補助されたい。

5. 外国企業誘致の強化 ならびに外資系企業向け助成金の要件緩和 ★

現状と課題

- ・ 外資系企業が日本進出を検討する際の判断材料の一つに、各行政区域内での助成金の内容が挙げられる。
- ・ 現状、大阪府や大阪市が事業所の取得もしくは賃借に係る費用の補助等を行っているが、特に小規模で事業を開始する外資系企業にとっては、従業員数や本社機能等の条件に合致せず、東京など、より利用しやすい助成金を持つ他地域へ進出するケースがあることから、条件の緩和が必要。

府市の関連施策

- ・ 大阪外国企業誘致センター（大阪府・大阪市・大阪商工会議所）
- ・ 企業立地促進補助金（外資系企業等進出促進補助金）（大阪府）
- ・ 大阪市本社機能立地促進助成金（大阪市）

要望項目

① 「大阪外国企業誘致センター」の機能強化

- ・ 大阪府・大阪市・大阪商工会議所が連携し、「大阪外国企業誘致センター」として、引き続き大阪のプロモーションおよび外資系企業の誘致活動を強化するため、必要な予算措置をされたい。

② 外資系企業が利用できる既存助成金の要件緩和

- ・ 既存の助成金制度（企業立地促進補助金（外資系企業等進出促進補助金）、大阪市本社機能立地促進助成金）について、小規模な外資系企業でも利用できるよう、要件を緩和されたい。特に、英語での申請を受け入れられる体制を早急に整備されたい。

IV 中小企業支援

1. 小規模事業経営支援事業費補助金の増額 ※

現状と課題

- ・ 足もとの中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は依然厳しく、新型コロナウイルス禍に続いての原材料費・エネルギー代の高騰、深刻な人手不足と人件費の上昇、さらに増大したコストを十分に価格へ転嫁できないことによる収益の圧迫などの問題に直面している。
- ・ 少子高齢化や人口減少などの構造的な問題が厳然として存在しており、地域に根差して事業活動を行っている中小企業・小規模事業者にとって、顧客や雇用、協業先の確保などの負担が高まっている。
- ・ 地域経済の活性化には、個々の事業者の収益改善、所得拡大が不可欠である。そのためには、付加価値の高い製品・サービスの提供や生産性の向上などを促進し、「稼ぐ力」の強化に向けた事業の再構築や自立的な経営への支援が極めて重要。
- ・ 商工会議所、商工会、大阪府商工会連合会が実施する「小規模事業経営支援事業」に対する補助金の補助単価の引き上げと予算総額の増額が必要。

府市の関連施策

- ・ 小規模事業経営支援事業費補助金（大阪府）

要望項目

① 小規模事業経営支援事業費補助金の補助単価の引き上げと予算総額の増額

- ・ 大阪府が商工会議所・商工会へ交付する小規模事業経営支援事業費補助金について、補助単価の引き上げとその予算総額の増額を実施されたい。

※別紙 参考資料「小規模事業経営支援事業に関する要望」参照

2. 中小企業の人手不足対策に対する支援 ★※

現状と課題

- ・ 中小企業では、人手不足が深刻化するなかで、人材確保とともに省力化による生産性の向上に取り組むことが必要。生産性の向上には、DXによる業務プロセスの変革が有効であるが、そのためには業務プロセスに精通した既存従業員を、DX人材として育成することが不可欠。
- ・ 在職者のスキルアップには、大阪府立高等職業技術専門校（ぎせんこう）の在職者向け「テクノ講座」等の活用が考えられるが、近年、定員超過のため受講できないケースが増えている。
- ・ 本会議所でもITスキル関連研修を実施しており、中小企業が参加する際には補助が受けられることが望ましい。
- ・ また、人材確保の選択肢として、直接雇用以外（副業・兼業など）の人材活用が考えられる。本会議所でもセミナーを通じて、副業・兼業などの企業事例を紹介しているが、中小企業にとって、より活用しやすい副業・兼業などを実現するため、人材マッチングの機会が必要。

府市の関連施策

- ・ 大阪府立高等職業技術専門校（ぎせんこう）（大阪府）
- ・ 大阪府プロ人材（大阪府）

要望項目

- ① **大阪府立高等職業技術専門校（ぎせんこう）におけるデジタル・IT関連研修の拡充**
 - ・ 技専校の在職者向け「テクノ講座」において、デジタル・IT関連のコース増加など、年間の総定員数を増員されたい。
- ② **中小企業のITスキル関連研修参加費の費用補助**
 - ・ 中小企業が商工会議所等の実施するITスキル関連研修に参加する際の参加費を補助すべく、予算措置をされたい。
- ③ **大阪府プロ人材のさらなる拡充**
 - ・ 中小企業の「経営革新」を支援する「大阪府プロ人材」（雇用契約を伴わない副業人材の活用）事業に関して、中小企業がより活用しやすくなるよう、「経営革新」とは異なる分野（例えば、ホームページの一部リニューアル等）での一般的な副業人材のマッチングについても、より充実されたい。

3. 商店街の活性化 ※※

現状と課題

- 大阪全体の都市魅力の向上のため、商店街が魅力ある店舗の創出とエリア価値向上に取り組む地域商業の担い手やリーダー等となる人材を発掘・育成し、地域商業の活性化に寄与するよう、持続的な資金支援が必要。

府市の関連施策

- 商店街再生事業実行委員会（大阪市）／おおさか商店街オープン（ワークショップ）・まちコーディネーター養成講座

要望項目

① 商店街再生事業実行委員会事業の継続実施

- 本会議所と大阪市、大阪市商店会総連盟による商店街再生事業実行委員会を継続し、必要な予算を措置されたい。



The Osaka Chamber of Commerce and Industry

大阪商工会議所

The Osaka Chamber of Commerce and Industry